2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。
⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
⑷　平成25・26年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
⑸　入札書受領期限以前の過去５年間において、不動産ポータルサイト掲出用の間取図を年間１万戸以上受注し、完了した実績（再委託による業務の実績を含む。）を１件以上有すること。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計チーム　森本　浩一　電話045―650―0189
⑵　入札説明書等の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成27年１月30日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　平成27年２月２日10時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類を平成27年１月６日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した総合評価のための書類は、当機構において技術審査を行うものとし、採用し得ると判断した書類を添付した入札書のみを落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　本件入札において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiromi Nakase, Director of General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Drawing up floor plans of Urban Renaissance Agency for housing information portal websites, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 3 February, 2015 through 31 March, 2016
⑸　Fulfillment places : under direction
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency
③　not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
④　have been qualified for the purpose of "Offer of services" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2013 and 2014
⑤　have proven to have actually executed a service similar to that within 5 years
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 30 January 2015
⑻　Contact point for the notice : Kouichi Morimoto, Accounting Team, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0189

○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　不動産ポータルサイト掲出用一括入稿システム開発業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　平成27年２月３日から平成30年３月31日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　第１号の１⑹に同じ。
2　競争参加資格
⑴　第１号の２⑴に同じ。
⑵　第１号の２⑵に同じ。
⑶　第１号の２⑶に同じ。
⑷　第１号の２⑷に同じ。
⑸　入札書受領期限以前の過去５年間において、５万戸以上の一括入稿システムＤＢを受注・開発し、１年以上運用した実績（再委託による業務の実績を含む。）を１件以上有すること。
3　入札書等の提出場所等
⑴　第１号の３⑴に同じ。
⑵　第１号の３⑵に同じ。
⑶　第１号の３⑶に同じ。
⑷　開札の日時及び場所　平成27年２月２日11時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
4　その他
⑴　第１号の４⑴に同じ。
⑵　第１号の４⑵に同じ。
⑶　第１号の４⑶に同じ。
⑷　第１号の４⑷に同じ。
⑸　第１号の４⑸に同じ。
⑹　第１号の４⑹に同じ。
⑺　第１号の４⑺に同じ。
⑻　第１号の４⑻に同じ。
⑼　第１号の４⑼に同じ。
5　Summary
⑴, ⑸, ⑹, ⑺ and ⑻　The same with notice above No. 1　5⑴, ⑸, ⑹, ⑺ and ⑻
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Developing batch registration systems for housing information portal websites, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 3 February, 2015 through 31 March, 2018

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年12月10日
独立行政法人海技教育機構
海技大学校長　引間　俊雄
◎調達機関番号　604　◎所在地番号　28

○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　海技大学校への電気供給業務
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　使用期間　平成27年４月１日から平成28年３月31日
⑸　供給場所　海技大学校
⑹　開札の日時及び場所　平成27年２月２日14時00分　独立行政法人海技教育機構海技大学校第二会議室
⑺　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力料金単価）を根拠とし、あらかじめ本校が別途提示する月ごとの予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。